

平成12年6月期 中間決算短信

平成12年2月18日

上場取引所(マザーズ)

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741
 本社所在地 東京都港区虎ノ門5丁目12番13号
 問合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部担当
 氏 名 新井 佐恵子

TEL (03)5402-9800

中間決算取締役会開催日 平成12年2月18日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有 無

平成11年12月中間期の業績(平成11年7月1日～平成11年12月31日)

(1) 経営成績 (千円未満切捨)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	千円	%	千円	%	千円	%
11年12月中間期	444,099	-	△176,429	-	△200,280	-
10年12月中間期	-	-	-	-	-	-
11年6月期	725,382		71,873		63,657	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	千円	%	円 銭	
11年12月中間期	△200,464	-	△16,345.76	中間財務諸表作成基準
10年12月中間期	-	-	-	-
11年6月期	17,378		6,968.18	

(注)

1. 期中平均株式数 11年12月中間期 12,264 株
 10年12月中間期 - 株
 11年6月期 2,494 株

2. 会計処理の変更有 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
11年12月中間期	0.0	-
10年12月中間期	0.0	-
11年6月期	-	円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
11年12月中間期	11,801,657	11,293,378	95.7	854,911.33
10年12月中間期	-	-	-	-
11年6月期	978,595	612,843	62.6	165,633.27

(注)

1. 期末発行済株式数 11年12月中間期 13,210 株
 10年12月中間期 - 株
 11年6月期 3,700 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 15,750 千円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △766 千円

1. 経営方針について

- 会社経営の基本方針

創業以来「IP(Internet Protocol)技術を通じて社会に貢献する」を社是とし、「常に革新的な企業」であり続けたいと思っております。従って、第1に「成長性」、第2に「透明性」、第3に「問題解決力」を以って、株主、顧客、共同事業パートナー、社員にとっての企業価値を高めるためにチャレンジし続けることを基本方針としております。

- 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分にあたっては、インターネット関連業界が発展途上にあるため、当社の将来における業界内でのリーダーシップ確保と企業価値の最大化を図るべく、当面は、配当は行わず、事業拡大と研究開発に注力していく方針であります。

- 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで蓄積してきたインターネット・インフラストラクチャーの運用技術をもとに、通信会社向けのIOP(インターネット・オペレーション)事業、官公庁向けのADR(アドバンスド・リサーチ)事業、およびネットワーク機器ベンダー向けのPDS(プロダクト・ディベロップメント・サポート)事業を行ってきました。今後は、このインターネット運用技術をさらに発展させ、技術支援事業からの飛躍を図るために、「インターネットビジネスのポータルカンパニー」として様々なインターネットの応用サービス事業を創造していく予定であります。このために以下の3つのビジネスプレーンにおける、当社の技術を媒介とした合弁事業を拡充展開してまいります。また、合弁企業の株式公開を推進し、株主価値の極大化を図ってまいります。

- ◆ インフラプレーン

1) IX(インターネットエクスチェンジ)直結のWebサーバの集約型データセンター事業

→ グローバルセンタージャパン株式会社

2) 24時間運用保守会社 → 株式会社インターネット・シー・アンド・オー

3) コールセンターを含むカスタマーサポート会社 → 株式会社インターネットヘルプデスク

4) その他データセンター事業の関連技術を有する合弁企業

- ◆ コマースプレーン

上記データセンターに設置するWebサーバを利用した電子商取引の合弁企業

- ◆ ファイナンスプレーン

モバイルインターネットキャピタル株式会社によるベンチャー支援事業をはじめ、上記データセンターに設置するWebサーバを利用したファイナンスサービスの合弁企業

- 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、本社組織を小規模組織とした上で、取締役会に、株主の利益を代表する企業価値の創造的最大化責任をもたせ、個別の事業執行については、3つのビジネスプレーンを統括する子会社としてIRI-N&T(ネットワーク&テクノロジー)、IRI-C&T(コマース&テクノロジー)、IRI-F&T(ファイナンス&テクノロジー)を設立し、各々の事業領域における企業活動を行ってまいります。

- 会社の対処すべき課題

変化が激しくグローバルに展開するインターネット関連業界において、グローバルレベルでの企業価値を高めるためには、国内における競争力確保は、もとより海外企業・学術組織との積極的な連携及び国際規模でのM&Aを視野に入れた展開を行っていく必要性を認識しております。

- 関連当事者との関係に関する基本方針

当社と資本提携をしているソフトバンクグループ、NTT移動通信網株式会社、キャノングループ、および住友商事株式会社とは、従来からの技術支援事業に加えて、積極的に合弁事業を推進してまいります。

- 目標とする経営指標

当社は、成長を続けるインターネット技術支援業界におけるリーダーシップを確立すべく当面は、売上規模の拡大と連結決算収益性の向上に注力していきたいと考えております。

2. 経営成績について

- 当中間期の業績の概況(平成11年7月1日～平成11年12月31日)

当中間期におけるわが国の経済は、政府による公共事業を柱にした積極的な総合経済対策と金融システム対策によって、株式市場の回復など、企業業績改善の兆候が見えてきておりますが、全体的には設備投資の減少と失業率の増加傾向が進行し、厳しい経営環境が継続しており予断を許さない状況にあります。しかしながら、弊社の事業領域でありますインターネット業界は、本中間期末には、約2000万人のインターネット利用人口に達すると共に世帯普及率も約15%に到達する好調ぶりであります。また、北米のインターネット利用人口は、約1億人に達しており、インターネットは、紛れもなく、21世紀へ向けて経済・社会のインフラとしての地位を確立したといえます。

このような経営環境にあって、弊社単体の当中間期の売上高は、444百万円となりましたが、利益面では、これまでのコンサルティングを中心とする「インターネット運用技術支援事業」から、データセンターを核とした「創造型ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)支援事業」への重点移行経費と上場諸経費を計上したため経常損失200百万円、純損失200百万円を余儀なくされました。

当社の既存事業は、主として通信キャリア向けのIOP(インターネット・オペレーション)事業、政府機関向け次世代インターネット受託研究を行うADR(アドバンスト・リサーチ)事業、およびネットワーク機器メーカー向けのPDS(プロダクト・ディベロップメント・サポート)事業から成り立っております。

この中で、IOP事業については、従来からの顧客である日本インターネットエクスチェンジ株式会社、NTT移動通信網株式会社に加えて、新たにNTTコミュニケーションズ株式会社などの通信キャリアに対する技術支援事業が付加されました。しかし、従来の顧客を事業主体とする「事業支援フェーズ」から、新たに事業主体を合弁会社として設立していく「事業創造フェーズ」へのビジネスモデルの転換を進めております。このため、以下のような事業創造に関わる合弁企業群の設立準備に多大な作業が発生しております。

- ◆ 次期中間期に設立が決定した中核となるデータセンター事業の立ち上げ準備作業
- ◆ 平成11年11月に合弁で設立したデータセンター関連の最終利用者向けにコールセンターなどカスタマーサポートを行う株式会社インターネットヘルプデスクの立ち上げ準備作業
- ◆ 平成11年12月に合弁で設立したデータセンター等の24時間運用保守会社である株式会社インターネット・シー・アンド・オーの立ち上げ準備作業
- ◆ 平成11年11月に合弁で設立したデータセンターの顧客となるASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)型ベンチャー企業への投資・技術指導・経営指導を行うモバイルインターネット・キャピタル株式会社の立ち上げ準備作業

ADR事業については、郵政省通信放送機構管轄下で、神奈川県に設置中の次世代インターネットゾーン関連の受託研究をメーカー、商社との共同で進めました。また、郵政省沖縄情報特区構想や通産省次世代インターネット研究構想などの政策委員活動を行っており、増大基調で推移致しました。

PDS事業については、既存顧客から継続的な機器評価と製品開発前の製品化計画評価を行い付帯事業として位

置付け推進しております。

● 今後の見通し

インターネット市場は、弊社が過去3期にわたって展開してきたインターネット接続に関わるインフラ市場に加えてこのインターネット・インフラの上では様々な電子商取引市場が、開花するものと予測されます。弊社は、この電子商取引に関わる多種多様なASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にとって不可欠なWebサーバを集約的に運用代行するデータセンター合弁事業を核に、ASP事業者への積極的なシステム構築・運用技術支援・投資事業を行ってまいります。

今後につきましては、データセンター顧客となるASPを支援するための株式会社インターネット・シー・アンド・オー、株式会社インターネット・ヘルプ・デスク、株式会社モバイル・インターネットキャピタル（いずれも出資比率30%）が連結決算対象となる予定であります。さらに、また、従来からの基幹事業であるインターネットのインフラ技術支援を行うIRI - N&T（ネットワーク&テクノロジー）、コマース関連技術支援を行うIRI - C&T（コマース&テクノロジー）、およびファイナンス技術支援を行うIRI - F&T（ファイナンス&テクノロジー）の3つの連結子会社を設立いたします。この統括子会社によって、創造型ASP支援事業を効率的に管理・運営していく予定であります。

- ◆ インターネット運用技術に立脚した立場から様々なASP事業を企画し、ビジネスモデルの立案・チェック、Webサーバの構築・運用受託、約30%を上限とする投資事業、技術者の出向など、総合的な経営支援を行う。
- ◆ データセンター合弁事業（グローバルセンタージャパン株式会社）の共同出資パートナーである米マイクロソフト社、ソフトバンク株式会社、米グローバルクロッシング社の保有するWebサーバを集約的に運用受託する。
- ◆ 上記で企画・運営されるASP事業のWebサーバを集約的に運用受託する。
- ◆ 当社の技術支援事業とシナジー効果が見込める事業性に優れたベンチャー企業に積極的に投資し、基本的に株式公開を目指す。

すなわち、IRI本体はインターネット運用技術の研究開発・技術支援事業に集中し、応用範囲の広いサービス事業は合弁企業として展開し、連結決算を重視した経営を行ってまいります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 11年 12月 31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 11年 6月 30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		11,240,156		411,871	
2. 営業未収金		268,241		354,566	
3. その他		43,653		33,273	
貸倒引当金		4,200		-	
流動資産合計		11,547,852	97.8	799,712	81.7
固定資産					
1. 有形固定資産		13,382	0.1	14,526	1.5
2. 無形固定資産		43,481	0.4	56,621	5.8
3. 投資その他の資産		195,492	1.7	105,803	10.8
固定資産合計		252,356	2.1	176,950	18.1
繰延資産		1,449	0.0	1,932	0.2
資産合計		11,801,657	100.0	978,595	100.0

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 11年 12月 31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 11年 6月 30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 営 業 未 払 金		196,703		48,808	
2. 短 期 借 入 金		124,000		55,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		16,835		15,540	
4. そ の 他		68,990		134,785	
流 動 負 債 合 計		406,528	3.4	254,134	26.0
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		47,809		55,579	
2. そ の 他		53,941		56,039	
固 定 負 債 合 計		101,750	0.9	111,618	11.4
負 債 合 計		508,279	4.3	365,752	37.4
(資 本 の 部)					
資 本 金		2,050,000	17.4	350,000	35.8
資 本 準 備 金		9,421,000	79.8	240,000	24.5
その他の剰余金					
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		177,621		22,843	
その他の剰余金合計		177,621	1.5	22,843	2.3
資 本 合 計		11,293,378	95.7	612,843	62.6
負 債 ・ 資 本 合 計		11,801,657	100.0	978,595	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成 11年 7月 1日) (至 平成 11年 12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 10年 7月 1日) (至 平成 11年 6月 30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	444,099	100.0	725,382	100.0
売 上 原 価	361,464	81.4	382,291	52.7
売 上 総 利 益	82,635	18.6	343,091	47.3
販売費及び一般管理費	259,065	58.3	271,217	37.4
営業利益又は営業損失()	176,429	39.7	71,873	9.9
営業外収益	1,341	0.3	2,587	0.4
営業外費用	25,192	5.7	10,804	1.5
経常利益又は経常損失()	200,280	45.1	63,657	8.8
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	200,280	45.1	63,637	8.8
法人税、住民税及び事業税	183	0.0	46,278	6.4
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	200,464	45.1	17,378	2.4
前期繰越利益	22,843		5,464	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	177,621		22,843	

部門別売上高明細表

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 (自 平成 11年 7月 1日) (至 平成 11年 12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 10年 7月 1日) (至 平成 11年 6月 30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I O P 事 業	240,813	54.2	260,964	36.0
A D R 事 業	168,395	37.9	194,689	26.8
P D S 事 業	18,785	4.2	140,914	19.4
そ の 他	16,105	3.7	128,814	17.8
合 計	444,099	100.0	725,382	100.0

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成 11年 7月 1日 至平成 11年 12月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税、住民税並びに事業税は税引前中間純損益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。
2. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替方式)を採用しております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定率法によっております。
4. 収益の計上基準	契約上、取引先の検収を要する業務委託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間に定めのある業務委託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して収益計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの意外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

追加情報

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成 11年 7月 1日 至平成 11年 12月31日)
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 11年 12月 31日現在)		前事業年度末 (平成 11年 6月 30日現在)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	11,121千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額	8,728千円
2 担保提供資産		2 担保提供資産	
現金及び預金	16,000千円	現金及び預金	16,000千円
営業未収金	274,793千円	営業未収金	318,199千円
差入保証金	20,701千円	差入保証金	20,701千円
長期預金	<u>48,000千円</u>	長期預金	<u>48,000千円</u>
合計	359,495千円	合計	402,900千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	24,000千円	短期借入金	30,000千円
固定資産購入未払金(流動負債)	15,172千円	固定資産購入未払金(流動負債)	15,172千円
固定資産購入未払金(固定負債)	45,518千円	固定資産購入未払金(固定負債)	45,518千円
3 外貨建資産		3 外貨建資産	
長期貸付金 US\$30,000.00	3,240千円	現金及び預金 US\$20,399.00	2,490千円
		1年内回収予定 の長期貸付金 US\$30,000.00	3,633千円
なお、長期貸付金は、投資その他の資産に含めて表示しております。		なお、1年内返済予定の長期貸付金は、流動資産「その他」 に含めて表示しております。	
4 当中間期間中の発行済株式数の増加			
株式分割による増加	8,510株		
公募による増加			
発行株式数	1,000株		
1株の発行価額	3,400,000円		
1株の資本組入額	1,700,000円		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間末 (自平成 11年 7月 1日 至平成 11年 12月31日)		前事業年度 (自平成 10年 7月 1日 至平成 11年 6月30日)	
1 営業外収益の主要項目		1 営業外収益の主要項目	
受取利息	637千円	受取利息	1,152千円
2 営業外費用の主要項目		2 営業外費用の主要項目	
支払利息	1,942千円	支払利息	3,733千円
新株発行費	21,982千円	新株発行費	3,199千円
3. 減価償却実施額		3. 減価償却実施額	
有形固定資産	2,393千円	有形固定資産	5,907千円
無形固定資産	13,307千円	無形固定資産	26,532千円

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11年 7月 1日 至 平成 11年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成 10年 7月 1日 至 平成 11年 6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンスリース																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 (単位:千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位:千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,966</td> <td>7,414</td> <td>84,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>32,875</td> <td>1,290</td> <td>34,165</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>44,091</td> <td>6,124</td> <td>50,215</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	76,966	7,414	84,381	減価償却累計額 相当額	32,875	1,290	34,165	中間期末残高 相当額	44,091	6,124	50,215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,168</td> <td>1,539</td> <td>68,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>24,378</td> <td>706</td> <td>25,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,789</td> <td>832</td> <td>43,622</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	67,168	1,539	68,707	減価償却累計額 相当額	24,378	706	25,084	期末残高相当額	42,789	832	43,622
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	76,966	7,414	84,381																														
減価償却累計額 相当額	32,875	1,290	34,165																														
中間期末残高 相当額	44,091	6,124	50,215																														
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	67,168	1,539	68,707																														
減価償却累計額 相当額	24,378	706	25,084																														
期末残高相当額	42,789	832	43,622																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">20,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">32,165千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">52,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	20,180千円	1	年	超	32,165千円	<hr/>				合 計			52,345千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">16,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">29,175千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">45,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	16,355千円	1	年	超	29,175千円	<hr/>				合 計			45,531千円
1	年	内	20,180千円																														
1	年	超	32,165千円																														
<hr/>																																	
合 計			52,345千円																														
1	年	内	16,355千円																														
1	年	超	29,175千円																														
<hr/>																																	
合 計			45,531千円																														
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10,280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	10,280千円	減 価 償 却 費 相 当 額	9,080千円	支 払 利 息 相 当 額	1,420千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">16,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">14,992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	16,938千円	減 価 償 却 費 相 当 額	14,992千円	支 払 利 息 相 当 額	2,720千円																				
支 払 リ ー ス 料	10,280千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	9,080千円																																
支 払 利 息 相 当 額	1,420千円																																
支 払 リ ー ス 料	16,938千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	14,992千円																																
支 払 利 息 相 当 額	2,720千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	(5) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(6) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(7) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券の時価等関係)

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成 11年 12月 31日在)			前事業年度末 (平成 11年 6 月 30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	3,900	19,650	15,750	3,900	8,200	4,300
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3,900	19,650	15,750	3,900	8,200	4,300
合 計	3,900	19,650	15,750	3,900	8,200	4,300

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券.....東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および期末貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前事業年度末
固定資産に属するもの 非 上 場 株 式	99,000千円	15,000千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11年 7月 1日 至 平成 11年 12月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成 10年 7月 1日 至 平成 11年 6月30日)
(1) 取引の内容および利用目的等 当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的でキャップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容および利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 キャップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化するキャップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は総務経理部で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約数、または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(5) その他 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当中間会計期間末(平成11年12月31日現在)				前事業年度末(平成11年6月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	キャップ取引	100,000	100,000			100,000	100,000		
以外の取引	買 建	(915)	(915)	149	766	(1,177)	(1,177)	492	684
合 計		100,000 (915)	100,000 (915)	149	766	100,000 (1,177)	100,000 (1,177)	492	684

(注) 1. 時価等の算定方法

キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. キャップ取引における括弧書きは支払キャップ料であり、貸借対照表上、長期前払費用に計上しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成11年 7月 1日 至 平成11年 12月 31日)	前事業年度 (自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月 30日)																				
<p>投資事業組合への投資について 平成11年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり投資事業組合への出資を行う決議を行っております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>EPA インターネット第一号</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンクITファンド 2号</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	EPA インターネット第一号	500,000千円	ソフトバンクITファンド 2号	500,000千円	<p>ストックオプションの付与について 当社は、平成11年10月28日開催の臨時株主総会の特別決議および同日開催の取締役会の決議に基づき、平成11年11月5日に、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19の規定に基づき、特定通信・放送開発事業実施円滑化法第4条第1項の認定を受け、同第8条の規定による新株の発行により、新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。なお、詳細については、「第四部 株式公開情報 第2第三者割当等の状況」に記載しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>無額面普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定株数</td> <td style="text-align: center;">1,309 株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき200,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき100,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">261,800,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">130,900,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社の役員及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td> 対象者A(役員) 平成13年11月 1日から 平成16年10月31日まで 対象者B(従業員) 平成13年11月 1日から 平成18年10月31日まで </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れる額は、発行価額(ただし、調整がおこなわれた場合は、調整後の発行価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。</p>	株式の種類	無額面普通株式	新株発行の予定株数	1,309 株	発行価額	1株につき200,000円	資本組入額	1株につき100,000円	発行価額の総額	261,800,000円	資本組入額の総額	130,900,000円	取得者	当社の役員及び従業員	発行予定期間	対象者A(役員) 平成13年11月 1日から 平成16年10月31日まで 対象者B(従業員) 平成13年11月 1日から 平成18年10月31日まで
EPA インターネット第一号	500,000千円																				
ソフトバンクITファンド 2号	500,000千円																				
株式の種類	無額面普通株式																				
新株発行の予定株数	1,309 株																				
発行価額	1株につき200,000円																				
資本組入額	1株につき100,000円																				
発行価額の総額	261,800,000円																				
資本組入額の総額	130,900,000円																				
取得者	当社の役員及び従業員																				
発行予定期間	対象者A(役員) 平成13年11月 1日から 平成16年10月31日まで 対象者B(従業員) 平成13年11月 1日から 平成18年10月31日まで																				
-	<p>株式分割について 当社は、平成11年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成11年11月4日付をもって、同日現在の株主の所有する株式1株を3.3株に分割いたしました。これにより、株式数は8,510株増加し、発行済株式総数は12,210株となっております。</p>																				

当中間会計期間 (自 平成11年 7月 1日 至 平成11年 12月31日)	前事業年度 (自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日)																				
-	<p>新規事業について 当社は、下記のとおり平成11年11月に、共同出資による合弁会社を設立いたしました。同社は、当社の関連会社となるとともに当社サービスの販売先となります。</p> <p style="text-align: center;">モバイル・インターネットキャピタル株式会社</p> <table border="1" data-bbox="807 551 1339 907"> <tr> <td>設 立 日</td> <td>平成11年11月11日</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当 社 出 資 比 率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>共 同 出 資 者</td> <td>I・T・T移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">インターネットヘルフトレスク株式会社</p> <table border="1" data-bbox="807 981 1339 1296"> <tr> <td>設 立 日</td> <td>平成11年11月11日</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>当 社 出 資 比 率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>共 同 出 資 者</td> <td>株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート</td> </tr> </table>	設 立 日	平成11年11月11日	資 本 金	100百万円	当 社 出 資 比 率	30%	共 同 出 資 者	I・T・T移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫	事 業 内 容	モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル	設 立 日	平成11年11月11日	資 本 金	30百万円	当 社 出 資 比 率	30%	共 同 出 資 者	株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社	事 業 内 容	ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート
設 立 日	平成11年11月11日																				
資 本 金	100百万円																				
当 社 出 資 比 率	30%																				
共 同 出 資 者	I・T・T移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫																				
事 業 内 容	モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル																				
設 立 日	平成11年11月11日																				
資 本 金	30百万円																				
当 社 出 資 比 率	30%																				
共 同 出 資 者	株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社																				
事 業 内 容	ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート																				

事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 当社の事業内容について

当社は、自らを『インターネット・ビジネスのポータルカンパニー[* 1]』として位置づけております。インターネット利用者は2千万人を超え、今日もなお、あらゆる産業分野への浸透が進んでおります。一方では、ハッカーによる人気サイト官庁サイトへの攻撃が多発しており、セキュリティ上の問題もクローズアップされてきております。

[* 1] ポータル：玄関口の意味。転じてインターネット利用者が最初に入ってくる初期画面のこと
よって、ポータルカンパニーとは、インターネット・ビジネスの案内役の意味であります。

(1) 当社の事業内容および独自性について

当社の保有する技術は、インターネット・インフラ[* 1]を支える2大要素技術であるルータ[* 2]とサーバ[* 3]の運用技術という極めて基礎的で応用分野の広い技術であります。この2つの要素技術を基にネットワーク上での信頼性の高い接続サービス、情報提供サービスおよび電子商取引などに関わる事業者に対してトラフィック・エンジニアリング[* 4]を特長にしたネットワーク運用を支援しております。

当社の独自性は、日本におけるインターネット運用技術者の層は非常に薄く、アメリカと比べて約100分の1程度でしかないといわれておりますが、産学共同の研究活動から育った希少人材を中心に構成されていることであります。

このような独自性に基づき、具体的には以下の4つの事業を展開しております。

インターネット・オペレーション (IOP) 事業

IOP事業は、主として通信キャリア向けのISP[* 5]事業および電子商取引などのコンテンツ・プロバイダー[* 6]に関するコンサルティングからネットワーク構築・運用に関する受託事業であります。

当社は、製品販売を行わずに運用技術提供に集中しているためネットワーク機器ベンダーに中立であり、SI会社[* 7]と比較して異なるWAN[* 8]運用技術のノウハウを有し、複数のISP間の接続ノウハウを活かしたサービス提供をしております。

アドバンスト・リサーチ (ADR) 事業

ADR事業は、中央官庁および自治体などの科学技術基本計画に基づく次世代インターネットに関する基礎研究プロジェクトを受託する事業であります。当社は、運用技術提供に集中しているためネットワーク機器ベンダーに中立であること、ネットワーク機器ベンダーと比較して異なる運用技術のノウハウを有していることから、次世代インターネット運用に関する受託研究を行っております。なお、ADR事業は、受注規模や内容に応じて、直接受注する場合とネットワーク機器ベンダーおよび商社経由で受注する場合があります。

プロダクト・ディベロップメント・サポート (PDS) 事業

PDS事業は、テストラボ (NOEL) を中心としたネットワーク機器ベンダー向けの相互接続性テスト、性能評価テストを基本とした製品開発支援事業であります。平成 11年10月末現在、60社の会員に対する業界レポートの発行および個別クライアントに対するプロトタイプ機器[*9]評価レポートの提出を行っております。

創造型ASP 起業支援事業 (ASPI :ASP Incubation) : 上場後の新事業

インターネット運用技術に立脚した立場から様々なASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) 事業を企画し、技術的観点からビジネスモデルの立案・チェック・Webサーバの構築・運用受託・30%を限度とする投資事業、技術者の出向など経営支援を行う。データセンター合弁会社 (グローバルセンタージャパン[株]) の共同出資パートナーである米マイクロソフト社、ソフトバンク (株)、米グローバルクロッシング社の保有するWebサーバを集約的に運用受託する。上記での投資先のWebサーバを集約的に運用受託する。出資比率20%以上の合弁企業と連結決算を行い、連結決算を主体とした売上・収益への重点経営を行う。すなわち、IRI 本体は、インターネット運用技術の研究開発・技術支援事業に集中し、ビジネス規模の大きいサービス事業は、合弁事業として展開する。当社の技術支援事業と関係があり事業性に優れたベンチャー企業に積極的に投資し、基本的に株式公開を目指す。

- [*1] インターネットインフラ : インターネットの情報流通基盤
- [*2] ルータ : 経路制御装置
- [*3] サーバ : インターネットアプリケーションサービスを提供するためのプログラム (もしくは、プログラムが動作しているマシン自体をさすこともあります。)
- [*4] トラフィック・エンジニアリング : ネットワーク上の混雑をなくしてスムーズなデータの流れを制御する技術
- [*5] ISP : インターネット・サービス・プロバイダー
- [*6] コンテンツ・プロバイダー : 情報 (例えば、オーディオ情報など) の中身を提供する事業者
- [*7] SI : システム・インテグレータ、コンピューターシステムを顧客の要求仕様に基き構築したり、機器を納入する事業者
- [*8] WAN : Wide Area Networkの略で広域通信網のこと
- [*9] プロトタイプ機器 : 製品化前の試作機

各事業の売上高構成比率は次のとおりであります。

項 目	売 上 高 構 成 比 率			
	第 1 期 自 平成 8年12月 9日 至 平成 9年 6月30日	第 2 期 自 平成9年 7月 1日 至 平成10年 6月30日	第 3 期 自 平成10年 7月 1日 至 平成11年 6月30日	第4期(中間期) 自 平成11年 7月 1日 至 平成11年12月31日
インターネット・オペレーション事業 (IOP事業)	73.3 %	40.8 %	36.0 %	54.2 %
アドバンスド・リサーチ事業 (ADR事業)		23.2	26.8	37.9
プロダクト・ディベロップメント・サポート事業 (PDS事業)	24.6	34.8	19.4	4.2
そ の 他	2.1	1.2	17.8	3.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 上場後の新事業への依存度移行について

当社の事業区分は、上記のとおりインターネット・オペレーション事業（IOP事業）、アドバンスト・リサーチ事業（ADR事業）、プロダクト・ディベロップメント・サポート事業（PDS事業）の3つを主体に組み立ててきましたが、今後は、上場後の新事業であるASPI事業への依存度が高まってくるものと思われま

(3) 当社所長である藤原洋への依存度が高いことについて

当社の代表取締役所長である藤原洋は、郵政省の広帯域ネットワーク研究開発プロジェクトリーダーの経験を有しております。また、当社の役員の一部および中心的技術者は、日本におけるインターネットの原点である産学共同のWIDEプロジェクト[* 1]の出身であります。特に、藤原洋は、ネットワーク業界においてはリーダーの一人として、国家レベルでの次世代インターネットの研究開発、政策にも関わっており、「通商産業省次世代インターネット政策懇談会」などの委員会にも多数参画しております。また、会津大学の客員教授、多摩美術大学の情報デザイン学科の講師などとしても活動しております。こうした活動からも分かるとおり、藤原洋が有するインターネット関連技術に対して学界および産業界から評価を得ており、それが当社顧客の発注動機の一因となっております。そのため、営業部門を有していない当社においては、顧客開拓の大部分を当社代表取締役所長である藤原洋に依存しております。

[* 1] WIDE プロジェクト：村井純 慶應義塾大学教授が代表を務めるインターネット運用研究の学術団体

2. 株式上場後の新事業展開について

当社は、これまで、ルータおよびサーバの運用技術という基礎的かつ高度なインターネット・インフラの運用技術に特化した上記3つの事業展開を図ることを企業戦略としてまいりました。一方では、当社の運用技術の提供先を顧客として確保し、市場基盤および経営基盤の強化のために、ヤフー株式会社、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社、キヤノン株式会社、住友商事株式会社、ソフトバンク株式会社に対する第三者割当増資および株式譲渡を実施しております。各社は、当社の株主であると同時に当社の主要な販売先となっております。

株式上場後は、さらに運用技術を核とした事業拡大のために、当社の顧客となり得るインターネットを利用したサービス事業者への投資とこれに伴う新事業を展開した連結決算への重点移行を開始しております。このため、当社の株主および広範囲の産業分野における主要企業との間で、共同出資による合弁会社の設立を実施し、連結決算を重視した事業展開を行っております。このため、これまでの「運用技術支援事業」マンパワーを提供する事業支援フェーズから事業創造フェーズへの大きな転換を行っております。この新たな4つ目の新事業を「データセンターを核とした創造型ASP起業支援 [インキュベーション] (ASPI) 事業 (ASPI: Application Service Provider Incubation) と呼んでおりますが、新事業への重点移行と連結決算に伴うリスクが増大するものと考えられます。

(1) 合弁会社設立に関する方針

合弁会社の設立に関する基本方針としては、事業アイデアおよびインターネットに関連する運用技術は当社が提供し、事業パートナーとして広範囲の産業分野における主要企業を取り込むこととしております。当面の新規事業につきましては、当社が商用IX[* 1]の運用で培った技術を基にIXに直結したコンテンツ・プロバイダー向けのデータセンター[* 2]事業への参入を検討しております。データセンター事業を核に、その顧客に対するサービス基盤などを提供する会社を設立していく形での合弁会社の設立を計画しており、具体化している合弁会社は、次のとおりであります。

モバイル・インターネットキャピタル株式会社（連結対象）

平成11年11月に、当社、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社、興銀証券株式会社および西岡郁夫氏（モバイル・インターネットキャピタル株式会社 代表取締役）との共同出資により、モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル「モバイル・インターネットキャピタル株式会社」（資本金100百万円中30%を出資）を設立いたしました。同社は、主にインターネットを利用した新たな電子商取引などを行うコンテンツ・サービス事業者を育成することを目的としておりますが、同社への投資の回収可能性および当社業績への影響については、不透明な点があり、業績ヘリスク増大が想定されます。

インターネットヘルプデスク株式会社（連結対象）

平成11年11月に、当社、株式会社パソナソフトバンクおよび住友商事株式会社との共同出資により、ISP事業者およびインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポートを行う「インターネットヘルプデスク株式会社」（資本金30百万円中30%を出資）を設立いたしました。

同社は、将来、当社の顧客となり得るインターネットを利用した新たな電子商取引などを行うコンテンツ・サービス事業者のサービス性向上を目的としておりますが、同社への投資の回収可能性および当社業績への影響については、不透明な点があり、リスク増大が想定されます。

[*1] IX : IXとは、インターネットエクスチェンジの略で、複数のISP間の相互接続点のことです。インターネットの利用者は、通常、異なるISPに加入しておりますが、このような加入者間で、例えば電子メールをやりとりする場合、ISP同士の相互接続が必要となります。IXでは、大規模なスイッチング設備を備え、多くのISP間の情報交換をまとめて行うサービスを提供しております。日本のインターネットの歴史において、このようなIXは、学術団体のWIDEプロジェクトが、1994年以来、ボランティアで運用してきた経緯がありますが、1997年にIXを事業として行う商用IX会社が3社設立されました。当社が、運用を受託しているJPIX（日本インターネットエクスチェンジ株式会社）は、その1つであります。

[*2] データセンター : 近年アメリカで急成長している事業で、電子商取引などのコンテンツ・サービス事業者向けに、IXに直結した、多数のサーバ設置場所を提供する事業であります。あらゆる通信キャリアおよびISPとの良好な接続性が要求されます。本事業のポイントは、24時間無停止の高信頼性および接続料金と設置料金の低価格性であります。

株式会社インターネットシーアンドオー（連結対象）

平成11年12月22日に、当社、日本電話施設株式会社、ファストネット株式会社（キヤノン子会社）との共同出資により、データセンター会社、ISP事業者等に対する24時間運用保守を行う「株式会社インターネットシーアンドオー」（資本金50百万円中30%を出資）を設立いたしました。同社は、将来、当社の顧客となり得るインターネットサービス事業者のサービス性向上を目的としておりますが、同社への投資の回収可能性および当社業績への影響については、不透明な点があり、リスク増大が想定されます。

グローバルセンター・ジャパン株式会社

平成12年2月に、当社、米アジアグローバルクロッシング社（米グローバルクロッシング社、米マイクロソフト社、ソフトバンク株式会社）との共同出資により、データセンター会社、ISP事業者等に対する24時間運用保守を行う「グローバルセンタージャパン株式会社」（資本金6000百万円中11%を出資）を設立いたしました。同社は、電子商取引などを行うコンテンツ・サービス事業者インターネットサービス事業者の共通プラットフォームとしてのサービス性向上を目的としておりますが、同社への投資は、当社にとっての合弁企業からの成功報酬収入を見込んでおり、極めて重要な位置付けがありますが、投資の回収可能性および当社業績への影響については、不透明な点があり、リスク増大が想定されます。

(2) その他投融資計画の考え方

当社が企画・設立する投融資計画の対象となる合弁会社事業におきましては、運用受託により従来の「労働集約型の契約形態」（人数×時間）の契約を締結すると共に、全般的な技術支援を行うことにより「売上インセンティブ（成功報酬）型の契約形態」（売上高の数%）も付加していくことを計画しております。また、合弁会社設立の基本的な考え方は、出資比率を30%以下に抑えること、筆頭株主にならないことおよび当社の技術に基づくアイデアが基本となっていることであります。しかしながら、現時点では各事業に関する具体的な契約内容および同事業の収益計画が検討段階であるため、当該事業が当社に与える業績の影響は不明確であり、こうした会社への投資が回収できない可能性もあります。

上述の投融資計画額については、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があり、また、調達資金のかなりの部分が合弁会社事業への投融資資金となるため、財務構成が変動する可能性があります。さらに、投融資計画に関しては、当該投融資先の事業の状況が当社の今後の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、投融資計画の金額や時期には、今後の情勢により流動的な要素があります。以下に、上場後これまでの出資先の一覧表を示しますが、当該事業が当社に与える業績の影響は不明確であり、こうした会社への投資が回収できない可能性もあります。

投資先企業一覧

社名	株主構成	資本金/ 設立時期	概要
ネットワーク・テクノロジー			
グローバルセンター・ ジャパン(株)	IRI(11%) Asia Global Crossing (89%)	60億円 2000/1	データセンター事業。IRIが運用受託。 ソフトバンクグループ、マイクロソフト等のEコマース・コンテンツプロバイダの集約拠点としてスタート。誘致企業数の拡大を目指す。
(株)インターネット シーアンドオー	IRI(30%) 日本電話施設(50%) ファストネット(20%)	50百万円 1999/12	IRIは、JPIX運用で培った技術・ノウハウを提供。テクニシャンは、出資企業の保守要員を教育して配備。データセンターのオペレーションからスタート。
インターネット・ヘルプ デスク(株)	IRI(30%) パナソソフトバンク(50%) 住友商事(20%)	30百万円 1999/11	各種インターネットサービスにおけるユーザサポート業務。IRIは技術面を支援。オペレータ要員は、パナソソフトバンクより受入れ、住友商事が営業面を支援。
日本インターネット エクスチェンジ(株) [JPIX]	IRI(2%) KDD(24%) 通信キャリア、ISP等14社 (74%)	250百万円 1997/7	日本の「1次プロバイダ」約50社のうち40社程と接続する日本最大の商用IX。IRIは運用と24Hオペレーションのフルサービスを全面受託。
インターネットマネージ (株)	IRI(4.2%) ネット機器のベンダー 4社(95.8%)	36百万円 1999/11	サーバ運用の受託、及び、データセンターの営業。
日本ビーエス放送(株)	IRI(1.1%) ビックカメラ、NTTドコモ他	1800百万円 1999/8	BSデータ放送向けのコンテンツ制作および送出。2000年12月にBSデータ放送へ参入予定。
ワールドアクセル(株)	IRI(4.2%) ネット機器のベンダー4社 (95.8%)	36百万円 1997/9	シリコンバレー企業を追い越すようなネットワーク機器の企画・開発を日本でやることが目的。
トラストガード(株)	IRI(5.2%) MTI、ベクター	172百万円 1997/6	低コスト大容量サーバを提供。IRIの専門分野であるWebサーバ運用技術と連携して共同開発を行なう。
その他連結対象数社	-----	-----	-----
コマース・テクノロジー			
シーブック ニジュウヨン ドットコム(株)	IRI、インプレス、技術評論社 翔泳社、ソフトバンクパブリッシング 中藤文男(均等比率)	60百万円 1999/12/24	コンピュータ書籍のインターネット通販。IRIはインターネット・トラフィックの最適化検討とデータセンターでのシステム運用を担当。
(株)ブランドゥ	IRI(1.5%) Fsas 他	319百万円 1995/7	デジタルメディアと流通のインテグレーションを提案・実践。コンビニ店舗における情報配信業務(digi+popTV)を請け負う。
その他連結対象数社	-----	-----	-----
ファイナンス・テクノロジー			
モバイル・インターネット キャピタル(株)	IRI(30%) NTTドコモ(30%) 興銀証券(30%) 西岡郁夫(10%)	100万円 1999/11	IRIは、ベンチャー企業の技術評価を担当。IRIと当該企業とのJVをデータセンターに誘致するほか、純投資にも取り組む。
その他連結対象数社	-----	-----	-----